

## 経済財政政策部局の動き

OECD 対日経済審査報告書の  
公表・概要について内閣府政策統括官（経済財政運営担当）付  
参事官（国際経済担当）付

菊池 恵未

## はじめに

我が国を取り巻く国際経済環境は、通商政策の動向や中東における紛争など、不確実性が高まっている。内閣府は、国際機関の会議への参加や諸外国との政策対話を通じ、各国の日本の経済状況や政策への理解を深めるとともに、各国や国際機関の知見を収集しており、世界経済秩序が困難に直面する中で、こうした取組はますます重要となっている。

今回は、内閣府の国際経済業務として、経済協力開発機構（以下 OECD）関連業務の内容を紹介したい。OECD は、「政策立案者やステークホルダーと緊密に連携し、社会、経済等における課題の解決策を見出し、より良い生活を実現するための政策構築」に取り組む国際機関である<sup>1</sup>。執筆時点で、北米や南米から欧州、アジア太平洋地域に至るまで、世界 38 か国が加盟している<sup>2</sup>。OECD は重要な取組の一つとして、各国の経済について分析・評価・政策提言を行う経済審査を実施している<sup>3</sup>。そして、この経済審査制度を担当しているのが、経済開発検討委員会（The Economic and Development Review Committee、以下 EDRC）である。日本に対する審査は、2026 年 5 月 13 日に報告書が公表されたところ、本稿では、対日経済審査の枠組みと意義、公表までのプロセス等を整理した上、報告書の内容、その政策的活用について紹介する。

## 対日経済審査の枠組み

対日経済審査報告書は、2 つの章から構成されている。第 1 章では、通例として、マクロ経済情勢を中心

に、日本の最近の経済動向について詳細な分析を行うとともに、主要な課題を特定し、それらに対処するための政策提言を記載している。つづく第 2 章は、各国の個別具体的な政策課題に則したテーマが設定されるパートであり、今回は「生産性」がテーマとなっている。

対日経済審査報告書に示された提言は、次回以降の審査において、その実施状況がチェックされており、提言が一過性にとどまらない仕組みとなっている。

## 公表に至るまでのプロセス

対日経済審査においては、報告書の公表に至るまで、段階的かつ体系的なプロセスが設けられている。原則として 2 年に 1 回、OECD 本部のあるパリにおいて、EDRC の「対日経済審査本会合」が開催される。本会合では、OECD 事務局が作成した報告書原案を基に EDRC に参加する加盟各国の経済関係担当官からの指摘や意見も踏まえつつ、内容の検証や整理が進められる。これに先駆け、OECD 事務局の担当者から成るミッション団が来日し、日本の政策について、関係府省庁のヒアリングを実施する。これらのミッションは、OECD 事務局による分析や政策提言の検討に先立ち、日本政府として、様々な日本の制度や政策運営の背景、直面する課題等について理解をより深め質の高い報告書の作成につなげることを目的とした機会と位置づけられている。内閣府は日本政府の取りまとめ役として、関係省庁と連携しながら、分析や記述の正確性の確保等について OECD 事務局との調整を行ってきた。

最終的に、対日経済審査報告書は、EDRC における審議を経て承認され、OECD としての公式文書として公表された。次は、今回の対日経済審査報告書の内容について、その主な分析や提言の概要を紹介する。

## 対日経済審査報告書の内容

第 1 章「Key Policy Insights」では、マクロ経済情勢を中心に、日本の最近の経済動向についての分析と課題、それらに対応するための提言等が記載されている。

1 <https://www.oecd.org/en/about.html>2 <https://www.oecd.org/en/about/members-partners.html>

3 OECD 加盟国および選定された非加盟国は、定期的に経済審査を受けることとなり、日本を含めた多くの国では 2 年ごとに当該審査が行われている。

まず、OECDとしては日本経済の現状について、長期にわたって物価上昇率がゼロ近傍で推移していた局面から、物価や賃金が増え、国内需要に支えられた成長型経済へと移行しつつあるとみている。その上で、こうした環境下では、日本経済の回復力を高める観点から、マクロ経済政策を慎重に運営していく必要性を指摘している。

具体的に、まず金融政策については、賃金と物価の好循環に向けた進展やインフレ期待の高まり等を背景に、金融政策の正常化が始まったと評価している。その上で、インフレ率が2%目標に向けて収れんする見通しの下、インフレ見通しや賃金上昇の持続性、需給ギャップの改善を踏まえ、引き続き政策金利は柔軟かつ緩やかに引き上げられるべきと提言している。

また日本の金融システムについては、全体として安定していると説明している一方で、特に金利上昇局面では、金融機関や市場への影響について注視すべきと分析しており、ノンバンク金融仲介機関（NBFI）のモニタリングについて提言している。

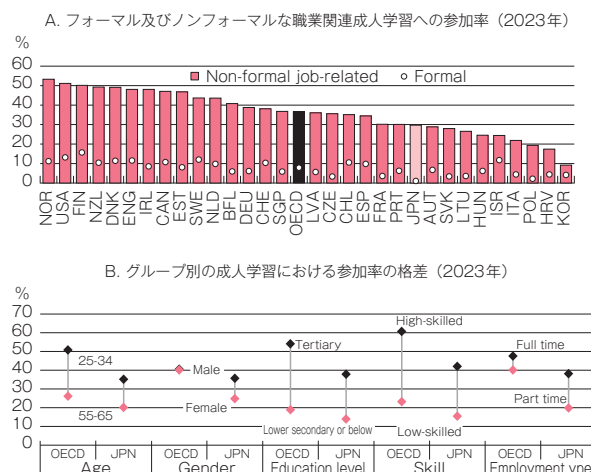
財政面では、短期的な財政状況は改善しているが、公的総債務残高対GDP比の水準は依然として高く、中長期的には、金利上昇と高齢化に伴う歳出の増加により、財政状況が悪化するとの見解を示している。そのため、まず、中長期的な財政の持続可能性の確保がマクロ経済の安定にとって不可欠であるとの認識の下、PBの黒字化およびその維持に向けた、信頼性のある中長期財政計画の策定について提言している。また、高齢化に伴う歳出増加への対応が必要であるともしている。さらに、日本の財政規律が他国ほど厳格でないとも指摘し、補正予算の活用は大規模な経済ショック時に限定し、事後評価を行うべきと提言している。

労働市場に関しては、人口減少下で深刻化する労働力不足及びスキル不足を踏まえ、労働市場改革の必要性を指摘している。具体的には、男女賃金格差解消の観点からも、女性の労働参加および雇用の質の一層の向上が重要としており、育児や介護との両立を阻む要因の解消を通じ、就業継続や労働時間の拡大を後押しする必要性を提言している。また、女性・高齢者の非正規雇用の割合の高さや成人学習への参加の低さ等についても指摘している。

図表1は、職業に関連する成人学習への参加率について、各国比較を行ったグラフ（上部）と、属性別の

成人学習への参加状況を日本とOECD平均で比較したグラフ（下部）である。日本では、女性、高齢者、非正規雇用労働者を中心に、成人学習への参加が相対的に低いことが示されている。こうした状況は、労働市場における二重構造の固定化や、生産性向上の制約要因となり得る。

図表1 成人学習への参加状況には改善の余地がある



注：調査対象は25～65歳の成人であり、調査前の12ヶ月間に、職業に関連するフォーマル及びノンフォーマルの成人学習を受けた者。  
注：低（高）技能とは、PIAACの識字能力尺度においてレベル1以下（レベル4以上）のスコアを獲得した者を指す。  
出所：OECD (2025), Trends in Adult Learning: New Data from the 2023 Survey of Adult Skills, Getting Skills Right, OECD Publishing, Paris.

（出所）OECD Economic Surveys: Japan 2026

最後に気候変動分野については、2050年ネットゼロ目標の達成に向け、気候変動政策ガバナンスの強化や再生可能エネルギー拡大に向けた制度面の改善、法制化の検討を進める必要性等を指摘している。

第2章では「Reigniting productivity growth（生産性成長の再活性化）」と題し、中長期的な成長の実現という観点から、生産性の向上についての経済分析と課題、そしてそれらに対応するための提言等を記載している。

まず、OECDとしては、日本の現状として、人口減少と高齢化が進行する中で、生産性は他国に比べて後れをとっているとみている。この低い生産性の要因としては、実質投資や全要素生産性の伸びの低迷、企業の参入・成長・退出を通じた資源の再分配が機能していないこと等を挙げている。こうした中、経済の持続的な成長を実現するためには、労働供給の増加や生産性向上が必要であると指摘している。

次に、具体的な政策対応の一つとして、競争の促進の観点から、現行の事業登録・起業に関する行政手続は煩雑で負担が大きく、企業活動の制約となっている点を指摘している。そのため、政府サービス間のデジ

タル統合の推進を提言している。

対日直接投資（FDI）については、海外からの資本や知見の流入を促す点から重要であるが、これについても日本の投資受け入れ水準が国際的に低く、行政手続の煩雑さや情報の分散が、外国人投資家にとって参入障壁となっているとの見方を示している。このため、FDIワンストップ窓口の調整機能を強化し、登録・許認可・各種届出に関して、関係当局との連携を通じて外国人投資家の行政負担を軽減することを求めており、こうした対応は、生産性の波及効果を高める観点から重要としている。

中長期的な成長力の創出に資するイノベーションとスタートアップ・エコシステムに関しては、研究開発が一部の大企業に偏り、新興企業による成長と規模拡大が十分に進んでいない点を課題としている。人的基盤の強化に向けては、特にSTEM分野における女子学生を対象としたメンタリング等を通じ、将来のイノベーション人材を確保する必要性について指摘があり、また、中小企業の資金調達面に関しては、公的保証や公的支援の在り方を見直す必要性についての見解・提言を示している。

さらに、生産性向上を実現する基盤として、デジタル技術の導入を一層促進することが重要とされているが、日本では行政手続や企業活動におけるデジタル活用が十分に進んでいない点を指摘している。また、ベンチャーキャピタル市場の規模が小さいことが、AI分野を含む企業の成長や技術開発の制約となっている可能性を示しており、これらを踏まえた分析と提言を行っている。

なお、紙幅の都合上、報告書の詳細な内容については、OECDのホームページを参照していただきたい。また、Executive summaryには主な分析結果と主な提言が記載されている（図表2参照）。

図表2 主な分析と提言の概要  
(OECD資料を基に内閣府作成)

主な分析結果→主な提言
第1章 (Key Policy Insights)
マクロ経済の安定と持続可能性の確保
金融政策の正常化が始まっており、インフレ率は2%の目標値に向かって収束する見込み。 →データに基づき、政策金利を柔軟かつ緩やかに引き上げる。
ノンバンク金融仲介機関（NBF）と金融システムとの相互関連性の高まりにより、ショックが波及する潜在的リスクが増大。 →引き続きNBFをモニタリングし、データ・ギャップに対処し、規制枠組みの見直しを検討する。

税収増により近年の財政状況は改善したが、補正予算の活用によりPB黒字化への進展が逆行。 →補正予算の活用は、大規模な経済ショック時に限定し、事後評価を行う。
中長期的な財政の持続可能性の課題は、高い公的総債務残高対GDP比、金利上昇、高齢化。 →公債比率の低下のため、信頼性ある中長期財政計画の下でPBを早期に黒字化・維持する。
財政の持続可能性を改善するには、高齢化に伴う費用への対処が不可欠。 →年金受給開始年齢を平均余命に連動させる。また、医療費自己負担率の引き上げを行う。
日本の税収はOECD平均に近いが、消費税の割合が低い。個人所得課税の様々な控除が課税標準を浸食。 →小刻みな消費税率の引き上げを含め、徐々に税収を増やす。
労働力不足への対処
女性・高齢者の雇用は著しく増加したが、非正規雇用の割合は依然として高い。 →労働市場の二重構造解消と保育サービスへのアクセス強化により女性の労働参加と雇用の質を高める。正規雇用の解雇規則を緩和し透明性を高めることにより非正規雇用労働者の割合を低減させる。
地方で移民統合の実施が遅れている。 →専門知識が不足している地域を中心に、支援やツールをさらに提供する。
女性、高齢者、非正規雇用労働者の成人学習への参加が低い傾向。 →デジタルスキル等の需要の高いスキルに関連した、対象を絞った訓練を提供する。
経済の脱炭素化
2050年ネットゼロ目標達成に向け、取組の加速が必要。 →独立した気候問題諮問機関の設置等を通じて気候変動政策のガバナンスと透明性を向上させる。
GX2040ビジョンには、20兆円規模の先行投資支援が含まれている。 →競争的かつ透明な選定プロセスと定期的なレビューを通じ、公的支援の投資への追加効果を担保する。
化石燃料賦課金や排出量取引の詳細が不足しており、投資の不確実性を招いている。 →排出枠の総量、化石燃料賦課金の賦課率及び将来の引き締め軌道を速やかに確立し、法制化を検討する。
再生可能エネルギーの拡大は、長い許認可プロセスや系統容量の限界により抑制されている。 →風力発電インフラの環境影響評価・許認可手続の有効性を確保しつつ、さらに合理化する。
第2章 (Reigniting productivity growth)
生産性の向上
政府サービス間のデジタル統合不足が企業の予見性を低下させている。 →政府サービスのシームレスなデジタル統合を確保し、適切な場合には「沈黙は同意」の原則を採用する。
対日直接投資（FDI）ワンストップ窓口は、他の当局と直接連携する能力に限界がある。 →関係当局とのより積極的な窓口機能を強化し、外国人投資家の行政負担を軽減する。
STEM分野の卒業生の割合は低く、特に女性が低い。 →STEM分野への参加拡大、特に女子学生向けのメンタリングの強化が重要。
高い水準にある広範な公的保証や補助金付き融資が、非効率な企業の延命を助け、再編を遅らせる可能性。 →公的融資保証の保証率をさらに引き下げる等、銀行と公的部門のリスク分担を進める。
成長資金の不足が、革新的な人工知能（AI）やディープテックのスタートアップの時期尚早な上場を招いている。 →公的ベンチャーキャピタルやメザンファイナンスを強化し、革新的なAIスタートアップが上場前に規模を拡大できるよう支援する。

(出所) OECD Economic Surveys: Japan 2026

## 対日経済審査報告書の公表

対日経済審査報告書の公表に際しては、OECDの事務総長が来日し、日本政府要人との面会等を実施することが通例となっている。

今回も、マティアス・コマンOECD事務総長が来日し、城内内閣府特命担当大臣（経済財政政策）と、対日経済審査結果を踏まえた意見交換や日本経済の現状や政策課題についての議論等が行われた。さらに、高市内閣総理大臣に対し、表敬を実施した。これらは、日本とOECDとの協力関係を強化していく姿勢を示す機会となった。

図表3 城内大臣との会談写真



このほか、公表に関連する付随的なイベントの一つとして、OECD事務局と大学関係者等との間で意見交換の場が設けられ、対日経済審査の知見を幅広い層と共有する機会となった。こうしたイベントは、審査結果を政府内にとどめることなく、社会全体に共有するという点で意義が大きい。

## 対日経済審査報告書と国内政策への示唆

対日経済審査報告書は、日本政府にとっては、客観的かつ国際的な評価を通じて、既存政策の進捗や課題を再点検し、改革の優先順位を明確化する機会となっている。

これまでも、金融政策の正常化やシステミックリスク評価の強化、財政赤字の削減や男性の育児休業取得促進といった課題等について指摘を受け、結果として審査で示された提言と整合的な取組が進められた例も見られる。

本年公表された対日経済審査報告書についても、OECDによる日本に対する分析内容や政策提言が政策の企画・立案に活用されることが期待されている。

## おわりに

パリで開催された「対日経済審査本会合」には小職も参加し、OECD事務局及び各国代表との協議を目的の当たりにした。一連の経験は、実務を担う立場として大きな意義を有するものであった。国内においては、関係省庁との調整過程を通じ、それぞれの所掌や政策的観点に基づき、日本経済の課題や対応について意見を整理している状況を把握することができた。また、国際的には、審査過程を通じて、日本経済に対する課題認識や政策評価が、どのような視点から整理・発信されているのかを具体的に理解する良い機会となった。

一行政官として、取りまとめられた対日経済審査報告書を通じ、日本経済の姿が国際的な文脈の中で整理されていることを実感した。こうした経験を、今後のキャリアにおいて自身の視野を広げる糧としていきたい。

## 参考文献

OECD. “[https://www.oecd.org/en/publications/oecd-economic-surveysjapan-2026\\_54cc833d-en.html](https://www.oecd.org/en/publications/oecd-economic-surveysjapan-2026_54cc833d-en.html),” May 2026

菊池 恵未（きくち えみ）